



# 平成18年2月期 中間決算短信（連結）

平成17年9月29日

上場会社名 株式会社キリン堂 上場取引所 東・大  
コード番号 2660 本社所在都道府県 大阪府  
(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営統括室長 氏名 井村 登 TEL (06) 6330-0211  
決算取締役会開催日 平成17年9月29日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年8月中間期の連結業績（平成17年2月16日～平成17年8月15日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	33,570	23.5	650	181.5	783	123.5
16年8月中間期	27,193	18.3	231	△55.4	350	△44.4
17年2月期	58,165		745		985	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	370	156.9	46	36	—	—
16年8月中間期	144	△56.3	18	05	—	—
17年2月期	414		47	61	—	—

(注) ①持分投資損益 17年8月中間期 — 百万円 16年8月中間期 — 百万円 17年2月期 — 百万円  
②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 7,989,898株 16年8月中間期 7,989,980株 17年2月期 7,989,964株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年8月中間期	24,655		6,862		27.8		858	86
16年8月中間期	22,071		6,312		28.6		789	99
17年2月期	22,840		6,653		29.1		828	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 7,989,892株 16年8月中間期 7,989,980株 17年2月期 7,989,934株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月中間期	2,217		△714		△228		3,190	
16年8月中間期	377		△2,005		2,191		2,593	
17年2月期	1,164		△3,268		1,989		1,915	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

## 2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年2月16日～平成18年2月15日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	68,043		1,496		660	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 97銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5頁を参照して下さい。

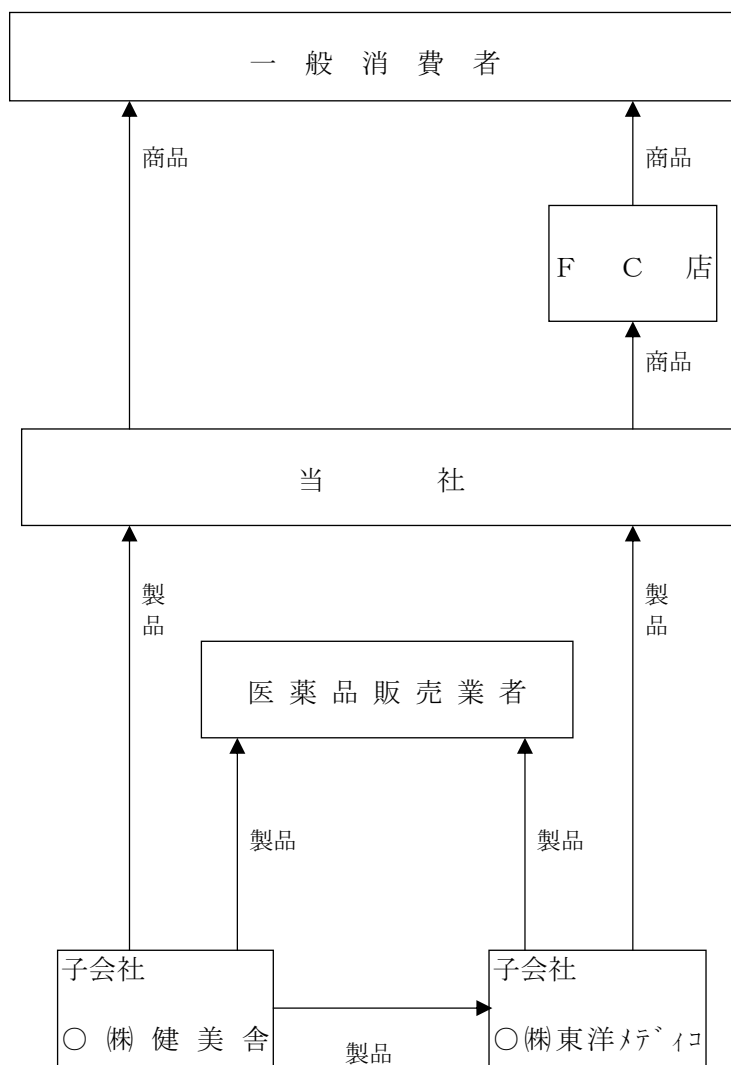
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社2社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社が、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … (株)健美舎が主に健康食品等の、(株)東洋メディコが主に医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客様のライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店舗づくりに取り組んでまいりました。

今後につきましても、関西ドミナント戦略による多店舗展開を7府県で強力に推進していく一方で、ローコストオペレーションをさらに推し進めながら、今まで培ってきた当社グループ独自のノウハウを活かし、暮らしの便利さと健康生活の快適さを実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、株主各位への利益還元方法を充実させるため、当期より中間配当を実施（配当基準日は8月15日）、中間と期末それぞれにおいて、1株につき7.5円ずつの普通配当を予定しております。

さらに、当社は、平成17年5月10日をもちまして、創業50周年を迎えることができました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、普通配当15円（中間配当金7.5円、期末配当金7.5円）に加えて、1株につき5円の記念配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築等の設備投資資金に充当する方針であります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主増加を重要課題と考えております。

当社の1単元の株式数は100株であり、現在の株価水準では投資単位金額が投資引下げの目安である50万円を上回っておりませんので、現状では投資単位の引下げが必要であるとは考えておりません。

また、流通株式の増加を目的とした株式の分割等につきましては、株価動向、株式の発行管理コスト等状況を注視しつつ、適正な対応を図る所存であります。

なお、具体的な時期等につきましては、現時点では未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高成長率20%、売上高経常利益率5%、1株当たり当期純利益（EPS）100円の達成を当面の目標といたしております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

急速なる高齢社会への突入、女性の社会進出や生活習慣病の蔓延により、お客様の健康と美容に対するニーズは一層高まり、医療の一端を担うドラッグストアの役割はますます重要になってまいっているものと思われれます。

また、ドラッグストア業界は、業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」体制の構築を目指し、関西地区での確固たるトップシェアを確保すべく、次のテーマに全力で取り組んでまいり所存であります。

#### ① 関西大商勢圏を中心とした出店戦略

当社グループは「歩いて6分、自転車でも6分、自動車でも6分」の8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進し、今後も年間20~30店舗を目処にスーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

#### ② 既存店舗の活性化

改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リ

ロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

### ③人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、スーパードラッグストアに併設する調剤店舗の開局推進、お客様のご相談に応じたカウンセリング販売を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化に取り組み、お客様に信頼される人材の育成に注力するとともに、薬剤師の充実と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

### ④経営の効率化

ローコストオペレーションの一層の推進による経営の効率化に取り組んでいくとともに、急激な事業規模拡大に相応の本部及び店舗システムの再構築を図り、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化を推進してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、投資家からの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めていく所存であります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役は4名中3名）は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の推進に努めております。また、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

また、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時確認をとり、適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①当中間期の状況について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加ならびに個人消費の持ち直しなど、穏やかではありますが、国内民間需要に支えられた景気回復への動きが確認され、全般的に底堅く推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と既存店舗の

活性化の促進、仕入条件の改善を推し進めました。さらに、花粉の飛散に伴う関連商品、コエンザイムQ10など話題の健康食品の販売増などの後押しもありました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高335億70百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益6億50百万円（同181.5%増）、経常利益7億83百万円（同123.5%）、中間純利益は3億70百万円（同156.9%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアとして、2月の石井店（徳島県名西郡）を含め兵庫県に2店舗、大阪府1店舗、奈良県1店舗、徳島県1店舗の計5店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の有明駅店（東京都江東区）を含め大阪府2店舗、東京都1店舗の計3店舗を出店、その他として、2月に当社の直営店舗として㈱キャンドウのFC店舗である樫原神宮店（奈良県樫原市）を出店、合計9店舗の新規出店を行いました。

また、既存店舗の活性化対策として、鴨島店（徳島県吉野川市）を含め17店舗の改装を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間にスーパードラッグストア2店舗、小型店1店舗の合計3店舗の閉店をいたしました。

結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、スーパードラッグストア124店舗（内、調剤薬局併設型13店舗）、小型店60店舗（内、調剤薬局併設型3店舗、調剤薬局12店舗）、その他1店舗、FC店5店舗、合計190店舗となりました。

この結果、売上高は、333億60百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売単価は下落傾向にはあるものの、新商品の発売、商品のリニューアル並びに販売促進を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は、2億10百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

## ②通期の見通し

今後のわが国の景気動向は、雇用情勢や年金問題等の先行きに留意する必要があるものの、前期から顕在化してきた景気回復基調に期待が寄せられ、個人消費の回復を伴い、景気は底堅く推移するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き当連結会計年度の課題でありますスーパードラッグストアの積極出店と不採算店舗の整理促進を推進してまいるとともに、地域のお客様のお役に立てる店舗づくりを目指して努力してまいります。

また、ますます激化する異業種や他のドラッグストアチェーンとの競争に打ち勝つため、ローコストオペレーションの推進、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化ならびにPB商品の開発を含む商品戦略の強化をより一層押し進め、業容の拡大ならびに経営の強化に取り組んでいく所存であります。

なお、当下半期は、引き続き関西地区のドミナント化推進のため、スーパードラッグストア14店舗の新規出店ならびに計3店舗の閉店を予定しております。

これにより、通期の業績の予想といたしましては、売上高680億43百万円、経常利益14億96百万円、当期純利益6億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得ならびに店舗敷金保証金の支出を、営業活動によるキャッシュ・フローにより調達いたしました。この結果、当中間連結会計期間における資金は前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加（前年同期比126.4%増）し、31億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は22億17百万円（前年同期比487.4%増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加及び仕入債務の増加10億35百万円、ならびに売上債権の減少26百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億14百万円(前中間連結会計期間は20億5百万円の支出)となりました。

これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億95百万円、店舗敷金保証金の支出1億31百万円ならびに建設協力金としての貸付金48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億28百万円(前中間連結会計期間は21億91百万円の収入)となりました。

これは、主に配当金の支出1億34百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年8月 中間期	平成16年8月 中間期	平成17年8月 中間期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	24.9	28.6	27.8	33.8	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	41.4	38.8	48.2	33.3
債務償還年数(年)	1.6	7.5	1.2	4.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.3	16.1	81.0	20.0	21.9

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを2倍して算定しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,639,458		3,236,695		1,962,292	
2 受取手形及び売掛金		743,406		735,860		761,893	
3 たな卸資産		6,602,380		7,290,801		6,823,155	
4 繰延税金資産		113,507		176,285		114,878	
5 その他		1,099,930		1,075,337		1,335,483	
流動資産合計		11,198,682	50.7	12,514,980	50.8	10,997,702	48.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,574,772		4,973,122		4,824,563	
(2) その他		583,761	23.4	773,613	23.3	716,981	24.3
2 無形固定資産		146,751	0.7	140,530	0.6	136,014	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,784,362		1,841,462		1,864,834	
(2) 繰延税金資産		206,719		563,760		598,434	
(3) 敷金保証金		2,491,670		2,743,216		2,628,613	
(4) その他		1,273,593		1,159,122		1,180,357	
(5) 貸倒引当金		△188,559	25.2	△53,957	25.3	△106,592	27.0
固定資産合計		10,873,073	49.3	12,140,870	49.2	11,843,207	51.9
資産合計		22,071,756	100.0	24,655,851	100.0	22,840,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	8,492,677		10,017,545		8,978,581		
2 短期借入金		2,374,152		1,988,866		2,024,306		
3 未払法人税等		168,520		404,259		16,599		
4 賞与引当金		204,383		240,263		207,758		
5 その他		1,034,820		1,305,509		1,087,853		
流動負債合計		12,274,553	55.6	13,956,443	56.6	12,315,098	53.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		3,203,085		3,293,419		3,352,007		
2 退職給付引当金		102,579		111,908		106,175		
3 役員退職慰労引当金		85,448		82,516		85,648		
4 その他		94,054		349,363		328,616		
固定負債合計		3,485,167	15.8	3,837,207	15.6	3,872,446	17.0	
負債合計		15,759,721	71.4	17,793,650	72.2	16,187,545	70.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,985,938	9.0	1,985,938	8.0	1,985,938	8.7	
II 資本剰余金		1,973,069	8.9	1,973,069	8.0	1,973,069	8.6	
III 利益剰余金		2,335,012	10.6	2,874,632	11.7	2,674,018	11.7	
IV その他有価証券評価差額金		18,122	0.1	28,750	0.1	20,490	0.1	
V 自己株式		△107	△0.0	△190	△0.0	△151	△0.0	
資本合計		6,312,035	28.6	6,862,200	27.8	6,653,365	29.1	
負債・資本合計		22,071,756	100.0	24,655,851	100.0	22,840,910	100.0	



②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,193,039	100.0	33,570,790	100.0	58,165,660	100.0
II 売上原価		20,946,598	77.0	25,514,965	76.0	44,425,182	76.4
売上総利益		6,246,440	23.0	8,055,824	24.0	13,740,478	23.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		437,436		589,399		934,816	
2 報酬・給与及び手当		2,256,270		2,789,925		5,079,703	
3 賞与引当金繰入額		189,205		239,420		209,481	
4 退職給付費用		44,077		46,524		88,154	
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,800		4,612		3,000	
6 福利厚生費		241,788		298,289		508,771	
7 賃借料		1,253,262		1,564,922		2,770,787	
8 減価償却費		287,493		331,758		637,643	
9 その他		1,303,074		1,540,569		2,763,114	
営業利益		231,031	0.8	650,403	1.9	745,005	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,058		19,909		38,337	
2 受取情報処理料		88,743		111,165		190,714	
3 備品受贈益		21,276		10,579		38,898	
4 その他		24,087	0.6	29,081	0.5	42,508	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		21,404		28,129		51,780	
2 その他		11,104	0.1	9,062	0.1	18,119	0.1
経常利益		350,687	1.3	783,946	2.3	985,564	1.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	734		—		734	
2 投資有価証券売却益		—		—		4,261	
3 貸倒引当金戻入益		888	0.0	13,144	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	61,709		7,847		125,914	
2 減損損失	※3	—		82,154		597,134	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		23,436	
4 その他		—	0.2	992	0.2	76,366	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		290,600	1.1	706,096	2.1	167,708	0.3

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		166,376			368,055			167,272		
法人税等調整額		△19,979	146,397	0.6	△32,402	335,652	1.0	△413,944	△246,671	△0.4
中間 (当期) 純利益			144,203	0.5		370,443	1.1		414,380	0.7

③中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,973,069		1,973,069		1,973,069
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,973,069		1,973,069		1,973,069
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,355,158		2,674,018		2,355,158
II	利益剰余金増加高						
1	合併に伴う剰余金増加高		—		—		68,828
2	中間(当期) 純利益	144,203	144,203	370,443	370,443	414,380	483,209
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	119,849		135,828		119,849	
2	役員賞与	44,500	164,349	34,000	169,828	44,500	164,349
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		2,335,012		2,874,632		2,674,018

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		290,600	706,096	167,708
減価償却費		287,765	331,989	638,188
減損損失		—	82,154	597,134
連結調整勘定償却額		—	5,424	10,849
貸倒引当金の増減額		—	△13,144	24,324
賞与引当金の増減額		△5,322	32,505	△1,947
退職給付引当金の増加額		8,836	5,733	12,432
役員退職慰労引当金の増減額		2,800	△3,132	3,000
受取利息及び受取配当金		△18,423	△20,569	△38,850
支払利息		21,404	28,129	51,780
固定資産売却益		△734	—	△734
固定資産除却損		61,709	7,847	125,914
投資有価証券売却益		—	—	△4,261
売上債権の増減額		△283,214	26,032	△52,998
たな卸資産の増加額		△620,204	△467,646	△1,089,682
仕入債務の増加額		797,816	1,035,483	1,287,895
その他資産の増減額		△40,264	127,618	△327,115
その他負債の増加額		247,651	284,253	320,779
役員賞与の支払額		△44,500	△34,000	△44,500
その他		△22,582	△36,988	△46,590
小計		683,339	2,097,787	1,633,328
利息及び配当金の受取額		17,860	19,917	37,712
利息の支払額		△23,466	△27,371	△53,297
法人税等の支払額・還付額		△300,189	127,395	△453,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		377,543	2,217,728	1,164,736

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによ る支出		—	—	△1
定期預金の払戻しによ る収入		—	500	—
有形固定資産の取得に よる支出		△877,713	△595,300	△2,013,453
有形固定資産の売却に よる収入		1,523	—	1,523
無形固定資産の取得に よる支出		△200	△10,017	△331
投資有価証券の取得に よる支出		△336	△401	△635
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	14,775
新規連結子会社取得に よる支出		△636,855	—	△636,855
貸付けによる支出		△276,409	△48,073	△393,746
貸付金の回収による収 入		59,971	71,552	122,792
店舗敷金保証金の支出		△252,612	△131,859	△359,425
店舗敷金保証金の回収		28,203	16,298	79,584
その他投資等による支 出		△53,649	△18,949	△85,070
その他投資等による収 入		2,500	2,074	2,580
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,005,578	△714,176	△3,268,264

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		1,350,000	600,000	1,950,000
短期借入金の返済によ る支出		△540,000	△780,000	△1,670,000
長期借入れによる収入		2,000,000	800,000	3,000,000
長期借入金の返済によ る支出		△499,850	△714,028	△1,170,774
自己株式の取得による 支出		—	△39	△43
配当金の支払額		△118,965	△134,581	△119,672
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,191,184	△228,648	1,989,509
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>		—	—	—
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額</b>		563,149	1,274,903	△114,018
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高</b>		2,029,859	1,915,841	2,029,859
<b>Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>		2,593,009	3,190,744	1,915,841

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（㈱健美舎、㈱東洋メディコの2社）を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ……

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……

移動平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

営業店内の商品 ……

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他のたな卸資産 ……

主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ……

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 ……

親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 ……

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 ……

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金

③ヘッジ方針 ……

営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 追加情報

##### 法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,689千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30,689千円減少しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)	前連結会計年度 (平成17年2月15日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,334,944千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,265千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,535千円
※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 について 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、当中間連結会計 期間末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は 次のとおりであります。 支払手形 677,534千円	※2. _____	※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 有形固定資産の 「その他」 734千円	※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 有形固定資産の 「その他」 734千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 47,483千円 有形固定資産の 「その他」 6,522 無形固定資産 310 敷金保証金 742 原状復帰費用 6,650 計 61,709	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 1,864千円 有形固定資産の 「その他」 276 原状復帰費用 5,706 計 7,847	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 80,393千円 有形固定資産の 「その他」 10,275 無形固定資産 310 敷金保証金 18,742 原状復帰費用 16,193 計 125,914

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 383 997 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="660 1126 997 1265"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,851 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	建物及び構築物	40,851 千円	リース資産	25,159	その他	16,144	計	82,154	<p>※3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1013 383 1406 636"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 箕面市 他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建 物及び器 具備品等</td> <td>513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（597,134千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1074 1126 1406 1301"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>284,491 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,895</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>211,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 箕面市 他	店舗	土地、建 物及び器 具備品等	513,708	石川県 金沢市	賃貸用 資産	土地及 び建物	83,426	建物及び構築物	284,491 千円	土地	83,895	リース資産	211,967	その他	16,779	計	597,134
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																					
建物及び構築物	40,851 千円																																							
リース資産	25,159																																							
その他	16,144																																							
計	82,154																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪府 箕面市 他	店舗	土地、建 物及び器 具備品等	513,708																																					
石川県 金沢市	賃貸用 資産	土地及 び建物	83,426																																					
建物及び構築物	284,491 千円																																							
土地	83,895																																							
リース資産	211,967																																							
その他	16,779																																							
計	597,134																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年8月15日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年8月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年2月15日現在)
現金及び預金勘定 2,639,458千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,449 現金及び現金同等物 2,593,009	現金及び預金勘定 3,236,695千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △45,951 現金及び現金同等物 3,190,744	現金及び預金勘定 1,962,292千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,451 現金及び現金同等物 1,915,841

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
1株当たり純資産額 789円99銭 1株当たり中間純利益 18円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 858円86銭 1株当たり中間純利益 46円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 828円46銭 1株当たり当期純利益 47円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
中間(当期)純利益(千円)	144,203	370,443	414,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	34,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(34,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	144,203	370,443	380,380
期中平均株式数(株)	7,989,980	7,989,898	7,989,964

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,568</td> <td>54,199</td> <td>168,368</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,193,706</td> <td>689,613</td> <td>1,504,093</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254,513</td> <td>142,226</td> <td>112,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670,789</td> <td>886,039</td> <td>1,784,749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	222,568	54,199	168,368	有形固定資産の「その他」	2,193,706	689,613	1,504,093	無形固定資産	254,513	142,226	112,287	合計	2,670,789	886,039	1,784,749	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,426</td> <td>78,235</td> <td>26,020</td> <td>121,170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,476,155</td> <td>913,012</td> <td>188,043</td> <td>1,375,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>260,363</td> <td>80,169</td> <td>-</td> <td>180,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,961,946</td> <td>1,071,417</td> <td>214,063</td> <td>1,676,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,426	78,235	26,020	121,170	有形固定資産の「その他」	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100	無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194	合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,426</td> <td>66,774</td> <td>26,521</td> <td>132,131</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,440,124</td> <td>840,441</td> <td>169,002</td> <td>1,430,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>204,606</td> <td>90,621</td> <td>-</td> <td>113,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870,158</td> <td>997,836</td> <td>195,524</td> <td>1,676,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,426	66,774	26,521	132,131	有形固定資産の「その他」	2,440,124	840,441	169,002	1,430,680	無形固定資産	204,606	90,621	-	113,985	合計	2,870,158	997,836	195,524	1,676,797
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物及び構築物	222,568	54,199	168,368																																																																					
有形固定資産の「その他」	2,193,706	689,613	1,504,093																																																																					
無形固定資産	254,513	142,226	112,287																																																																					
合計	2,670,789	886,039	1,784,749																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物及び構築物	225,426	78,235	26,020	121,170																																																																				
有形固定資産の「その他」	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100																																																																				
無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194																																																																				
合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物及び構築物	225,426	66,774	26,521	132,131																																																																				
有形固定資産の「その他」	2,440,124	840,441	169,002	1,430,680																																																																				
無形固定資産	204,606	90,621	-	113,985																																																																				
合計	2,870,158	997,836	195,524	1,676,797																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>431,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,388,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820,848</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	431,989千円	1年超	1,388,858	計	1,820,848	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>483,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,428,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 198,552千円 勘定の残高</p>	1年内	483,062千円	1年超	1,428,810	計	1,911,873	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>462,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,450,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 195,524千円 勘定の残高</p>	1年内	462,961千円	1年超	1,450,146	計	1,913,107																																																				
1年内	431,989千円																																																																							
1年超	1,388,858																																																																							
計	1,820,848																																																																							
1年内	483,062千円																																																																							
1年超	1,428,810																																																																							
計	1,911,873																																																																							
1年内	462,961千円																																																																							
1年超	1,450,146																																																																							
計	1,913,107																																																																							
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,703</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,006</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	227,514千円	減価償却費相当額	209,703	支払利息相当額	22,006	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,617千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,758</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,971</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	273,617千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,944	減価償却費相当額	232,239	支払利息相当額	24,758	減損損失	23,971	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>487,277千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449,398</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,217</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>195,524</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	487,277千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	449,398	支払利息相当額	46,217	減損損失	195,524																																												
支払リース料	227,514千円																																																																							
減価償却費相当額	209,703																																																																							
支払利息相当額	22,006																																																																							
支払リース料	273,617千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	20,944																																																																							
減価償却費相当額	232,239																																																																							
支払利息相当額	24,758																																																																							
減損損失	23,971																																																																							
支払リース料	487,277千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																							
減価償却費相当額	449,398																																																																							
支払利息相当額	46,217																																																																							
減損損失	195,524																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="263 600 571 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,793,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,936,009</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	142,646千円	1年超	1,793,362	計	1,936,009	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="678 600 986 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,821,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964,505</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	142,895千円	1年超	1,821,610	計	1,964,505	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1093 600 1401 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>144,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,977,095</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	144,593千円	1年超	1,832,502	計	1,977,095
1年内	142,646千円																			
1年超	1,793,362																			
計	1,936,009																			
1年内	142,895千円																			
1年超	1,821,610																			
計	1,964,505																			
1年内	144,593千円																			
1年超	1,832,502																			
計	1,977,095																			

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成16年8月15日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	29,339	54,851	25,511
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	65,455	71,251	5,795
合計	94,795	126,102	31,307

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,300

当中間連結会計期間（平成17年8月15日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	29,963	69,503	39,539
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,018	63,962	8,944
合計	84,982	133,465	48,483

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,300

前連結会計年度（平成17年2月15日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	29,638	59,029	29,390
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	54,942	60,105	5,163
合計	84,581	119,135	34,554

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,300

## 8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成16年2月16日 至平成16年8月15日）、当中間連結会計期間（自平成17年2月16日 至平成17年8月15日）及び前連結会計年度（自平成16年2月16日 至平成17年2月15日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自平成16年2月16日 至平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)
小売事業（千円）	—	—	—
製造卸売事業（千円）	145,977	244,544	291,743
合計（千円）	145,977	244,544	291,743

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自平成16年2月16日 至平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)
小売事業（千円）	21,278,657	25,545,733	46,225,365
製造卸売事業（千円）	165,906	234,546	381,878
合計（千円）	21,444,564	25,780,279	46,607,244

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自平成16年2月16日 至平成16年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	前連結会計年度 (自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)
小売事業（千円）	27,055,957	33,360,146	57,904,055
製造卸売事業（千円）	137,081	210,644	261,605
合計（千円）	27,193,039	33,570,790	58,165,660

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	
			売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店 舗 売 上 高	商 品 売 上 高	医 薬 品	5,892,831	21.8	7,505,960	22.5	13,282,379	22.9
		健 康 食 品	1,944,437	7.2	2,529,295	7.6	4,341,782	7.5
		化 粧 品	6,575,169	24.3	8,695,050	26.1	14,403,609	24.9
		育 児 用 品	1,516,658	5.6	1,719,420	5.2	3,260,092	5.6
		雑 貨 等	9,039,263	33.4	11,384,844	34.1	19,083,798	33.0
		計	24,968,360	92.3	31,834,571	95.5	54,371,662	93.9
	調 剤 売 上 高	1,204,777	4.4	1,378,309	4.1	2,499,507	4.3	
小	計	26,173,138	96.7	33,212,880	99.6	56,871,169	98.2	
そ	の	他	882,819	3.3	147,265	0.4	1,032,885	1.8
合	計	27,055,957	100.0	33,360,146	100.0	57,904,055	100.0	

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
提出会社	26,086,783	99.7	33,212,880	100.0	54,675,485	96.1
国内子会社	86,355	0.3	—	—	2,195,684	3.9
合計	26,173,138	100.0	33,212,880	100.0	56,871,169	100.0